

2019年3月期決算説明会 主なQ & A

[営業費用（物件費その他）]

Q： 物件費その他について増加傾向となっているが、今後の推移は、どのように考えているか。

A： 2020年3月期の物件費その他の増加要因として、次世代新幹線「ALFA-X」、駅業務委託、警備委託などがあるが、一時的な増加要素もあれば、継続的な増加要素もある。業務委託の仕事の内容を見直し、チケットレスなどのイノベーション投資を積極的に行うことで、現在の業務委託費の増加ペースを抑えていきたいと考えている。

[MaaS]

Q： 「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム」に関して、2019年度時点では、どの程度のサービス利用を見込んでいるのか。

A： 2018年度には、「Ringo Pass」を利用した移動と情報提供の実証実験を開始したが、2019年度には、実証実験を踏まえて具体的なサービスを開始する予定である。

[Suica]

Q： 「Suicaの共通基盤化」にむけての今後の取組みは、どのようなものか。

A： モビリティの分野では、2019年度末に、新たな新幹線IC乗車券サービスを開始する。その後は、クラウド技術の活用により、地方の在来線への低コストでのSuica導入を目指すと共に、地方の二次交通にて、地域連携ICカード導入を行うことで、Suicaを使えるエリアを広げていきたい。

また、ライフスタイルの分野では、様々な企業との連携により、Suica利用の入り口として、チャージ箇所を増やすと共に、出口として決済箇所も増やしていくことで、その利便性をより一層高めていきたいと考える。

[羽田空港アクセス線]

Q： 羽田空港アクセス線が東京モノレールに与える影響について、どのように考えているか。

A： 東京モノレールにおいて、羽田直通のお客さまへの影響はあるものと考えているが、地域住民や今後の沿線開発の需要などをしっかりと取り込んでいきたい。なお、羽田空港アクセス線の事業スキームについては、引き続き関係者との協議・調整によるが、収入確保にむけた様々な検討を行い、東京モノレールへの影響も含めたうえで、当社グループ全体として、プラスになる絵を描いていく。

[JR北海道]

Q： JR北海道に対する支援のスタンスについて、どのように考えているのか。

A： JR北海道に対しては、人的支援、観光支援、営業支援といった取組みは行っているものの、資金面での経営支援を行うことは考えていない。

以上